平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場会社名　CDS株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　2169　URL http://www.cds-japan.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）芝崎　晶紀
問合せ先責任者（役職名）取締役　経理・財務部長　（氏名）中嶋　國雄　TEL 052-587-5410
定時株主総会開催予定日　平成27年3月25日　配当支払開始予定日　平成27年3月26日
有価証券報告書提出予定日　平成27年3月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	8,026	△3.5	884	△15.3	889	△14.7	488	10.0
25年12月期	8,320	2.6	1,044	△5.9	1,042	△5.4	443	△31.4

（注）包括利益　26年12月期　501百万円　(6.6%)　25年12月期　469百万円　(△28.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	71.58	―	12.3	15.4	11.0
25年12月期	65.91	―	12.6	19.8	12.5

（参考）持分法投資損益　26年12月期　―百万円　25年12月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	5,902	4,074	69.0	597.43
25年12月期	5,643	3,832	67.9	561.94

（参考）自己資本　26年12月期　4,074百万円　25年12月期　3,832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,059	△408	△486	1,106
25年12月期	165	△915	487	938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	―	16.00	―	20.00	36.00	245	54.6	6.8
26年12月期	―	18.00	―	18.00	36.00	245	50.2	6.2
27年12月期(予想)	―	18.00	―	18.00	36.00		46.3	

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年 1月 1日～平成27年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,225	4.5	481	4.0	473	1.7	263	1.9	38.58
通期	8,700	8.4	964	9.0	950	6.9	530	8.6	77.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	6,924,400 株	25年12月期	6,924,400 株
② 期末自己株式数	26年12月期	104,000 株	25年12月期	104,000 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	6,820,400 株	25年12月期	6,735,567 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,566	△2.7	355	△19.4	671	5.0	508	75.5
25年12月期	2,637	△5.9	441	△24.6	639	△11.7	289	△35.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	74.57	―
25年12月期	43.02	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	5,919	5,162	87.2	756.88
25年12月期	5,639	4,901	86.9	718.67

（参考） 自己資本 26年12月期 5,162百万円 25年12月期 4,901百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「次期の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を下支えとして輸出関連企業を中心に収益の改善が進んだほか、株価上昇、設備投資の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で消費税率の引き上げや急激な円安進行による物価上昇などのマイナス面も顕著となり、景気動向は依然として足取りが重く、力強さに欠ける状況が続きました。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。ＩＴ技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術力を駆使するとともに、当社独自の特長ある技術力を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術による他社との差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、ロボットビジネスの確立をはじめとする“新規事業・新規領域の拡大”“Ｍ＆Ａによる規模の拡大”を図ってまいります。

近年では、株式会社バイナスが手掛けるＦＡ・ロボットシステムを中・長期的な戦略ビジネスとして位置づけ、業容拡大に注力しており、平成26年４月には新工場を開設し、操業を開始しております。今後も引き続き、ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を積極的に進めていく方針であります。

当連結会計年度の業績は、主に技術システム開発事業において主力となるシステム開発で顧客からの発注遅れがあったほか、ドキュメンテーション事業において顧客企業でのスマートフォンの機種絞り込みによる開発機種の減少の影響を受けたことなどによって、連結売上高8,026百万円（前期比3.5％減）、営業利益884百万円（前期比15.3％減）、経常利益889百万円（前期比14.7％減）の減収減益となりましたが、当期純利益につきましては、前期に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の分配金を特別損失に計上したこともあり、488百万円（前期比10.0％増）の増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、組込み型マニュアルといった当社独自の強み・新技術を活かした新規顧客の開拓、タブレット端末のビューア開発に注力したほか、グループ各社との連携強化による総合力を活用した規模の拡大とブランド力の向上、システム化を進めることでの利益率向上と大型案件の獲得に取り組んでまいりました。具体的にはＦＡ機器や医療機器の分野での売上は順調に伸長しましたが、スマートフォンの機種の絞り込みと、自動車メーカでの車種開発の遅延などの影響を受け、売上高は3,734百万円（前期比3.0％減）、営業利益は898百万円（前期比4.9％減）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、独自のロボット・ＦＡシステムを軸とした株式会社バイナスの高収益化、既存顧客中心の技術者派遣による着実な収益確保、グループ各社との人材交流による技術系要員の育成とグループシナジーによる新製品開発・拡販に取り組んできたほか、当連結会計年度より稼働しております新工場によるロボットエンジニアリングビジネスの本格展開に注力してきた結果、売上高は1,726百万円（前期比7.9％増）、営業利益は319百万円（前期比4.8％減）となりました。

（技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、コア技術を活かした新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務拡大、顧客パートナーとの連携強化に取り組んできましたが、主力のシステム開発で顧客先からの発注遅れにより、売上高は2,706百万円（前期比7.6％減）、営業利益は205百万円（前期比26.8％減）となりました。

② 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、円安の進行や株価の上昇、原油価格の下落を背景に企業収益の更なる改善が期待され、景気回復に向けた着実な動きが見込まれるものの、消費税増税後の個人消費の伸び悩み、ＥＵ経済や新興国経済の低迷といった懸念材料も存在し、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループの主要顧客が属する大手製造業の動向につきましても、節約志向の高まりによる需要の落ち込み、不安定な世界経済の動向など、景気動向に影響を及ぼす不確定要素があり、今後の見通しは不透明な状況が続くものと思われます。

そのような状況下ではありますが、当社グループは「ものづくり企業」へのサポート体制をより一層強化し、当社グループが有する高い技術力を提供することで、顧客企業の多様化かつ高度化する要望に的確に応えるとともに、従来の枠にとらわれないユニークかつ高付加価値なサービスの提供を行うことにより、“新規顧客・新規事業の開拓”“既存事業の拡大”を図り、継続的な発展を目指してまいります。また近年では、株式会社バイナスが手掛けるＦＡ・ロボットシステムを戦略ビジネスとして位置づけ、ロボットエンジニアリング事業の拡大をキーポイントとして積極的な業務拡大策を展開していく方針を打ち出しております。昨年には新たに工場を開設し、本格稼働を開始するなど、ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を加速させるとともに、新たなビジネスモデルとなる戦略的な施策を継続的に実行し、さらに強固な経営体質の構築に努めてまいります。

以上から、通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高8,700百万円（当期比8.4％増）、営業利益964百万円（当期比9.0％増）、経常利益950百万円（当期比6.9％増）、当期純利益530百万円（当期比8.6％増）を見込んでおります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。最終の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。当社グループにおきましては、今後も四半期報告の開示だけにとどめず、新しい事業展開や環境の変化などにより、業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努めてまいります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は5,902百万円であり、前連結会計年度末より258百万円増加しております。内訳は、流動資産が65百万円増加の3,757百万円、固定資産が192百万円増加の2,145百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、受取手形及び売掛金で67百万円、商品及び製品で19百万円、仕掛品で26百万円の減少があった一方、現金及び預金183百万円の増加があったこと等であります。

また、固定資産の変動については、有形固定資産が210百万円増加した一方、のれんの償却により「のれん」が48百万円減少したこと等であります。

なお、有形固定資産増加の主な要因は、当連結会計年度において、国内連結子会社である株式会社バイナスの新工場を建設したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は1,827百万円となり、前連結会計年度末より16百万円増加しております。内訳は、流動負債が56百万円増加の1,800百万円、固定負債が40百万円減少の26百万円であります。

流動負債の変動の主な要因は、短期借入金が226百万円の減少があった一方、未払法人税等が129百万円、その他が134百万円（主に未払消費税等113百万円）増加したこと等であります。

また、固定負債の変動は主に、長期未払金が40百万円減少したこと等であります。

当連結会計年度末の純資産は4,074百万円であり、前連結会計年度末より242百万円増加しております。要因としては、主に利益剰余金が229百万円増加したためであり、これは当期純利益488百万円と配当金の支払259百万円であります。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より168百万円増加し、1,106百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、1,059百万円となり、前連結会計年度より894百万円増加いたしました。

要因としては、法人税等の支払額318百万円（前期比149百万円減）等の資金の減少がありつつも、税金等調整前当期純利益866百万円（前期比93百万円増）、減価償却費142百万円（前期比41百万円増）、未払消費税等の増加115百万円（前期は20百万円の減少）、法人税等の還付109百万円（前期比107百万円増）等の資金の増加があったことによります。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出289百万円（前期比451百万円減）、無形固定資産の取得による支出51百万円（前期比11百万円減）、敷金の差入による支払48百万円（前期比48百万円増）等により、408百万円の資金を要しました（前期比507百万円減）。

財務活動におきましては、短期借入金の減少226百万円（前期は短期借入金の増加332百万円）、配当金の支払に258百万円（前期比47百万円増）等があった結果、486百万円の資金を要しました（前期は資金の獲得487百万円）。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次の通りであります。

	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
自己資本比率（％）	57.0	54.9	65.6	67.9	69.0
時価ベースの自己資本比率（％）	61.3	60.7	105.1	128.6	112.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	1.0	0.3	3.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	153.7	107.3	226.0	51.5	304.1

（注）１．各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
２．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、経営環境の急激な変化に対応し、安定的な経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元として長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元の機会を増すため、すでに１株当たり18円の中間配当を実施しております。期末配当としては１株当たり18円の配当を行う予定であり、これにより年間配当は、１株当たり36円となります。

今後の配当につきましては、経営環境、将来の成長、収益の状況などを総合的に勘案し、配当と内部留保及び有効投資を行っていきたいと考えております。

平成27年12月期の配当につきましては、業績予想を踏まえつつも安定配当を維持する基本方針に基づき、普通配当は、１株につき中間配当18円、期末配当18円とする予定であります。これにより年間では１株当たり36円の配当となる予定であります。

（４）事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして、必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から開示をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

①　当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの行っているドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業は、自動車産業、情報家電産業、産業設備・工作機械産業に属する企業を主要取引先としており、技術系資料の作成、設計支援・各種産業設備ならびに試験装置等の製作および技術系システムの開発等の業務を受託しております。

顧客企業のニーズの多様化・高度化に伴って、顧客企業が製品を開発していく工程において、アウトソーシングの重要度は増しております。その反面、企業間競争のグローバル化の進展に伴い、コスト削減、品質、納期などの顧客企業側の要請も厳しくなっております。とりわけ、情報家電をはじめ自動車産業、産業設備・工作機械産業においては、業界内における競争環境は厳しく、かつ技術革新の早い分野でもあるため、製品のライフサイクルも短期化する傾向があります。

したがいまして同業他社との価格競争等の進展によって当社グループの競争力が低下した場合、あるいは顧客企業の製品の開発ニーズに対処し得るための支援体制が十分に整備できなかった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気動向その他の理由により、顧客企業における事業等の撤退、製品の開発・発売計画の中止、延期等が行われた場合、当社グループの期間損益等に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への取引依存度について

主要取引先への売上依存度のうち、上位３社への売上依存度は、前連結会計年度では37.1％、当連結会計年度では32.8％でありました。

当社グループでは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業それぞれの特性ならびにシナジーを活かして、既存取引先との関係を維持しつつ、新規取引先の獲得にも注力していくことを継続的に行い、特定の取引先への依存度をより低減させていく方針であります。

③ 法的規制について

当社グループが行っている各事業は、顧客企業の製品開発等の支援を行うにあたり、顧客企業との間で「業務請負契約」あるいは「派遣契約」を締結いたします。当社グループでは、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務へのサポート体制を敷いております。「業務請負契約」とするか「派遣契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

（ア）業務請負契約

業務請負では、当社グループに属するそれぞれの会社（以下、「当社等」という。）と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が雇用主（当社等）に帰属している点にあり、請負った業務成果に対して契約相手先より対価が支払われることとなります。

労働者派遣法に基づき派遣労働者を受け入れる企業では、使用者責任や労働安全上の義務を果たすための対策を講じる必要がありますが、こうした責任・義務を回避するため、契約形態を業務請負契約として、実質的には派遣対象者を派遣先企業の指揮命令下に置く、偽装請負の問題が社会的にも取り上げられています。

偽装請負は職業安定法や労働基準法に抵触するものであり、当社等が顧客企業と業務請負契約を締結する場合、当社等の従業員が顧客企業構内にて業務を行う必要が生じたとしても、必ず管理責任者を設置し、従業員への指揮命令を当該管理責任者が行うこととする体制にしております。また管理責任者からは定期的な業務報告を受けることとしており、当該問題に発展しないための対策を講じております。

しかしながら、顧客企業が行政当局より偽装請負の問題を指摘され、業務停止等の処分を受けることとなった場合、特定の取引先への取引依存度の高い当社グループにとって、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（イ）派遣契約

人材派遣業とは、昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就労条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）」に基づき、厚生労働大臣からの許可、厚生労働大臣への届出により行う事業であります。労働者の雇用形態により、派遣労働者を募集・登録して、顧客企業へ派遣する「一般労働者派遣事業」と常用雇用している労働者を派遣する「特定労働者派遣事業」に区分されております。

当社、株式会社バイナス及び株式会社ＰＭＣでは「特定労働者派遣事業」の届出を、株式会社ＭＣＯＲ及び株式会社東輪堂では「一般労働者派遣事業」の許可を得ております。なお、当連結会計年度において実際に派遣業務を行っているのは、当社、株式会社ＭＣＯＲ及び株式会社ＰＭＣの３社であります。

派遣契約の特徴として、雇用者と派遣労働者との間に雇用関係がありますが、派遣労働者は派遣先企業の指揮命令により業務を遂行することとなる点があげられます。

従来、労働者派遣を行うことができる業務は26の専門的業務に限定されておりましたが、平成11年12月、平成16年３月の労働者派遣法の改正を受け、派遣対象業務や派遣受入期間等に関する規制が緩和されました。なお、当社が届出、株式会社ＭＣＯＲが許可を得ている派遣労働者の業務は、派遣期間の定めのない「ソフトウェア開発等の政令で定める業務」に分類されております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するための措置として、様々な規定が設けられております。しかしながら、派遣元の事業主として欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業許可の取り消しや事業停止命令等を受ける可能性があります。

また労働者派遣法及び関係諸法令は、情勢の変化等に伴って継続的に見直しが行われております。その結果、当社グループの事業に対して不利な改正が行われた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 瑕疵担保責任、製造物責任について

業務請負契約に基づく受注は、受託した業務の遂行と完成を約し、その成果に対して対価が支払われる契約形態となっているため、成果物に対する瑕疵担保責任や製造物責任等の責任問題が当社グループに及んだ場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 三菱自動車工業株式会社とのサービスレベル契約について

当社連結子会社の株式会社ＭＣＯＲは、三菱自動車工業株式会社の製品の開発に関わるシステム開発・運用管理に関する業務の受託に関して、三菱自動車工業株式会社との間で「サービスレベル契約」を締結しております。

本契約では年間の基本的業務発注量が取決められており、平成28年３月31日までは、当該業務発注量に対して82.5％を下限とする業務の発注が同社より保証されております。契約期間を過ぎてからは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの三菱自動車工業株式会社への売上依存度は、前連結会計年度では20.0％、当連結会計年度では19.2％でありました。

⑥ のれんの償却に伴う連結業績への影響

当社は平成20年12月期において、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionの２社の株式を取得、平成22年12月期に株式会社東輪堂の株式を取得、平成23年12月期に株式会社ＰＭＣの株式を取得、そして平成25年12月期にはSAS METAFORM LANGUESの株式を取得、と積極的に企業買収を行っております。

これらの株式の取得によって「のれん」が発生しております。当社は今後も事業拡大を目的とした企業買収に取り組み、企業価値の向上を図っていくこととしております。こうした企業買収には多額の資金需要が発生する可能性があるほか、企業買収に伴って発生した「のれん」の償却により業績に影響を与える可能性もあります。

また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込どおりに短期間で連結の収益に貢献するとは限らず、連結収益への貢献に時間を要してしまう可能性もあります。

更に、「のれん償却額」はその全額が税務上の損金として算入ができないため、税効果会計適用後における法人税等の負担率は高くなります。したがいまして、「のれん償却額」あるいは税効果会計適用後の法人税等の負担額を吸収し得るだけの収益が伴わなかった場合、期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社グループが行っている、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業においては、事業を拡大するにあたって人材の確保が不可欠であります。

当社グループでは、会社説明会、就職フェア、就職サイト・ホームページなどを活用することにより、新規学卒者採用を計画的に行っておりますが、適格な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報管理について

当社グループの従業員や派遣社員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、製品の情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めておりますが、予期せぬ事態によって、顧客や当社グループに関わる機密情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力が失墜することによって、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害等について

地震等の自然災害や予期せぬ事故等の発生により、当社グループあるいは主要顧客企業の重要な設備が損壊する等の被害があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 会計制度・税制等について

会計制度または税制の予期せぬ新たな導入や変更等が行われた場合、当社グループの業績や財政状況が影響を受ける可能性があります。

また税務申告において税務当局との見解の相違が生じた場合にも、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社ＭＣＯＲ、株式会社バイナス、SAS SB Traduction（フランス）、株式会社東輪堂、株式会社ＰＭＣ等、SAS METAFORM LANGUES（フランス）により構成され、自動車産業、情報家電産業、工作機械産業、医療機器産業、航空機産業などに属する顧客企業を主要取引先としております。

当社は、顧客企業の製品開発工程において、顧客企業の開発部門で作成された技術資料などをもとにしてマニュアルや製品の取扱説明書等の各種ドキュメントの制作を受託するドキュメンテーション事業、設計業務等を支援するエンジニアリング事業を行っております。

子会社の株式会社ＭＣＯＲでは、自動車メーカー等の開発部門の中核システムであるＣＡＤ、ＣＡＥ、ＢＯＭなどの技術系システムの開発ならびに運用業務の受託を主たる事業とする技術システム開発事業を行っております。

株式会社バイナスは、エンジニアリング事業に属し、ロボット等のＦＡ関連エンジニアリング、各種試験装置の製作、メカトロ教材の製造・販売を行っております。

在外子会社のSAS SB Traductionは、フランスにおいて各種ドキュメントを世界各国の言語に展開するための多言語翻訳およびソフトウェアのローカリゼーションを行っております。

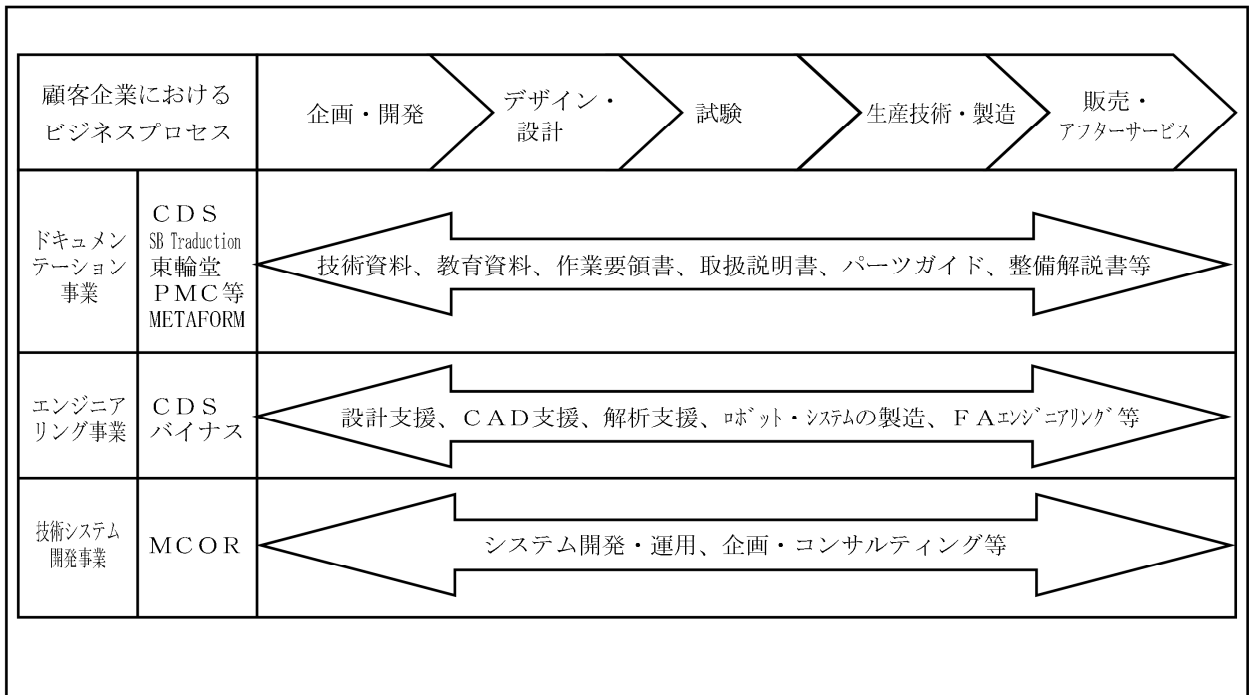
株式会社東輪堂は、ドキュメンテーション事業に属し、ＩＴ関連機器および業務用機器の多言語マニュアル制作ならびに各種翻訳を主な事業としております。

株式会社ＰＭＣは、ドキュメンテーション事業に属し、製品の取扱説明書、各種マニュアルおよびカタログ等の制作、販売を行っております。なお株式会社ＰＭＣは子会社として品睦希（上海）図文設計有限公司を有しており、当該子会社もドキュメンテーション事業を行っております。

在外子会社のSAS METAFORM LANGUESは、工業、医療、食品等の様々な分野の多言語翻訳、通訳を手掛けており、フランス各地において語学教育を展開しております。

当社グループの事業内容にかかる位置付け、顧客企業のビジネスプロセスと当社グループの事業との関わりは下図の事業系統図のとおりであります。

事業名称	項目	内容	
ドキュメンテーション事業	事業内容	技術情報をベースに、諸ドキュメント類の制作及びこれに付随する事業	
	技術 製品・サービス	コア技術	Webコンテンツ、CGアニメ、eラーニング、セールス・技術プレゼン、多言語翻訳等
		主要製品・サービス	技術資料、教育資料、作業要領書、取扱説明書、パーツガイド、整備解説書等
エンジニアリング事業	事業内容	製品開発・生産技術分野における3D-CADによる製品設計・設備設計等の支援事業及びこれに付随する解析・データ変換・データ管理等の事業	
	技術 製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM等
		主要製品・サービス	製品の開発工程における設計・CAD・解析業務等の受託及び技術者派遣、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材の製造・販売
技術 システム 開発事業	事業内容	コンピュータシステムの開発・運用及び企画・コンサルティング事業	
	技術 製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM、PDM、BOM、PLM、SCM、CRM等
		主要製品・サービス	製造業における製品開発に係る技術系システムの開発・運用及び企画・コンサルティング等

［事業系統図；顧客企業のビジネスプロセスと当社グループ事業製品との関わり］

なお、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionは、平成20年12月期において、当社が株式会社バイナスの発行済株式の100％を、SAS SB Traductionの同51％を取得したことにより連結子会社となっております。

平成22年12月期においては、SAS SB Traductionの株式を追加取得して100％子会社とし、株式会社東輪堂の発行済株式の100％を取得し連結子会社としております。

平成23年12月期では、株式会社ＰＭＣの発行済株式の100％を取得し、当該株式会社ＰＭＣ及びその子会社である品睦希（上海）図文設計有限公司を連結子会社としております。

平成25年12月期には、SAS METAFORM LANGUESの発行済株式の100％を取得し、連結子会社としております。

また、顧客企業の製品開発等の支援を行うにあたり、取引先とは「派遣契約」あるいは「業務請負契約」を締結し、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務への多面的なサポート体制を敷いております。

派遣契約の場合は、雇用者（当社等）と派遣労働者との間に雇用関係はありますが、派遣労働者は派遣先である顧客企業の指揮命令により業務を遂行することとなります。

業務請負の場合は、当社と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請け負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が当社等に帰属している点にあり、請け負った業務成果に対して顧客企業より報酬等が支払われることとなります。なお、「派遣契約」とするか「業務請負契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

（注）　主な用語の定義は次のとおりです。

ＣＡＤ・・・Computer Aided Design
「コンピュータ支援設計」の略。建築物や工業製品の設計にコンピュータを用いること。

ＣＡＥ・・・Computer Aided Engineering
工業製品の設計・開発工程を支援するコンピュータシステム。

ＣＡＴ・・・Computer Aided Testing
製品の検査や検査支援を行うシステム。

ＣＡＭ・・・Computer Aided Manufacturing
「コンピュータ支援製造」工場の生産ラインの制御のコンピュータを使うこと。

ＰＤＭ・・・Product Data Management
工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

ＢＯＭ・・・Bill of Materials
部品表のこと。製品がどの部・下位構成品・中間製品及び原資材などから構成・製造されるかという関係を示した表やデータのこと。
ＰＬＭ・・・Product Lifecycle Management
保守を含めた製品のライフサイクル全体を管理すること。
ＳＣＭ・・・Supply Chain Management
企業活動の管理手法の一つ。
ＣＲＭ・・・Customer Relationship Management
情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

足下の経営環境は厳しさを増しておりますが、当社経営の基本方針である社是
『私達はグローバルな会社を目指します。
私達は最新のテクノロジーを持ち続けます。
社員の夢を実現します。』
は、揺るぎないものと考えております。

ものづくり企業を支援する当社の課題は、いつの時代・環境下においても、従業員のモチベーションを高めながら企業の業績を維持し、世界に通用する技術力と人材を確保していくことであります。
当社グループは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開することで、ＩＴ技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しております。
当社は、ドキュメンテーション事業としてドキュメント・ソリューションの提供を行い、株式会社ＰＭＣ（子会社）は、取扱説明書やメディアコンテンツの制作を、株式会社東輪堂（子会社）及びSAS SB Traduction（海外子会社）は、多言語翻訳やソフトウェアローカリゼーションを、SAS METAFORM LANGUES（海外子会社）は語学教育や通訳・多言語翻訳を行っております。
エンジニアリング事業は、開発・生産の設計支援の提供を行い、株式会社バイナス（子会社）は、各種制御技術、ＦＡ・ロボットなどを活用した生産設備の設計・製作、ならびにその技術を応用した各種教育用装置の製作・販売を行っております。
また、技術システム開発事業として、株式会社ＭＣＯＲ（子会社）が、ものづくり企業の基幹情報システムの構築・運用支援や各種解析、ＰＬＭ・ＰＤМソリューションの提供を行っております

このようにグループ各社とも多種多様な特長と強みを持っており、それぞれの特色を活かすことでグループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階を、他社にはない付加価値を加え、トータルでサポートすることができる数少ない会社であると考えております。
以上の通り、当社グループは他社にないビジネスモデルの下で、世界に通用する技術力を養い、人材を集め育成することにより、どのような環境においても継続的な成長・発展が得られるものと確信しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、売上高と売上高総利益率（粗利率）を経営のための重要なマネジメント指標としております。具体的には、売上高成長率10％、売上高総利益率30％の確保を目指すことで、継続的な成長を図ってまいります。
また、一人当たり売上高、売上高経常利益率、売上高当期純利益率などを意識した経営を行うほか、株主の視点に拠ったＲＯＥ（株主資本利益率）、ＲＯＡ（総資産利益率）についても、現在の水準から更なる向上を図ってまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

中長期的戦略では、３ヵ年の中期連結経営計画を策定しております。この３ヵ年計画を基本戦略としながら、環境の変化へは柔軟に即応し、経営計画の実現を図ってまいります。

ＣＤＳグループ中期経営ビジョン
『独自性の確立によるグローバルソリューションカンパニーを目指す』

ＣＤＳグループ中期経営方針
① 人材の戦略的育成

② 顧客満足度向上
③ 新たなグローバル事業の開発
④ 業務改革による付加価値向上

具体的な戦略としては、
・予実管理の精度向上による経営体質強化（売上高、利益の確保）及び年度経営計画の確実な達成
・関東地域での事業体制の強化。また、グループ連携により、業界内での確固たる地位の確立を図る
・ロボットビジネスの本格化によるエンジニアリング事業の事業領域拡大
・コンプライアンス経営と適時開示の徹底
を進め、“継続的な成長”を図るとともに、“確実な売上高と利益率の確保”に努めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

①海外への展開

海外子会社としてはドキュメンテーション事業を営んでいるSAS SB Traduction（本社　フランス）、SAS METAFORM LANGUES（本社　フランス）と株式会社ＰＭＣの子会社である品睦希（上海）図文設計有限公司の３社となります。

また、海外からの研修生の受入れも行っており、中長期的には欧州各国はもとより新興国への進出も視野に入れた海外展開を行っていく予定であります。

②人材確保・育成

当社グループが継続的に事業を拡大するためには、安定的な人材の確保が不可欠であります。

このため新卒採用を計画的に展開し、会社説明会、新卒向け就職情報サイト、ホームページなどを活用して広く門戸を開放し、有為な人材の確保を図るために積極展開を行っております。

また採用活動のみならず、既存従業員のスキルアップのための教育も重要ポイントであると考えており、社員教育にも力を入れ、競合他社に打ち勝つ人材の育成に努めております。

具体的には、次世代を担う管理監督者層を育成する「管理者研修・リーダー研修」、専門スキルの向上を目的とした育成制度の充実を図っております。更に、女性管理者の活躍を後押しする為、当社グループ各社の女性管理者を対象とした勉強会や交流会を定期的に開催しております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,290	1,176,978
受取手形及び売掛金	※1 2,085,418	※1 2,017,822
電子記録債権	221,086	208,727
商品及び製品	38,503	18,966
仕掛品	※2 134,202	※2 107,456
原材料及び貯蔵品	14,382	13,570
繰延税金資産	114,332	92,650
その他	92,781	123,596
貸倒引当金	△2,700	△2,700
流動資産合計	3,691,297	3,757,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 285,429	※4 820,537
減価償却累計額	△152,407	△183,915
建物及び構築物（純額）	133,022	636,622
機械装置及び運搬具	95,544	153,290
減価償却累計額	△60,617	△67,434
機械装置及び運搬具（純額）	34,927	85,856
土地	※4 453,001	※4 453,001
リース資産	3,444	－
減価償却累計額	△2,726	－
リース資産（純額）	717	－
建設仮勘定	384,603	16,903
その他	255,955	287,150
減価償却累計額	△218,532	△225,479
その他（純額）	37,422	61,670
有形固定資産合計	1,043,695	1,254,054
無形固定資産		
のれん	491,815	443,228
その他	161,450	147,562
無形固定資産合計	653,266	590,791
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 75,994	※3 93,630
繰延税金資産	37,663	16,830
その他	154,244	202,172
貸倒引当金	△12,250	△12,400
投資その他の資産合計	255,651	300,233
固定資産合計	1,952,613	2,145,078
資産合計	5,643,910	5,902,147

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,026	406,362
短期借入金	※4 596,000	※4 370,000
1年内返済予定の長期借入金	1,285	1,165
未払金	338,969	370,308
リース債務	753	-
未払法人税等	39,544	168,713
賞与引当金	125,338	109,443
受注損失引当金	※2 7,404	※2 4,327
その他	235,878	370,185
流動負債合計	1,744,199	1,800,507
固定負債		
長期借入金	2,730	1,593
長期未払金	40,763	―
退職給付引当金	21,039	―
退職給付に係る負債	―	23,080
資産除去債務	2,454	2,213
固定負債合計	66,988	26,887
負債合計	1,811,187	1,827,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	1,714,608	1,943,688
自己株式	△25,436	△25,436
株主資本合計	3,801,267	4,030,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,358	14,547
為替換算調整勘定	28,096	29,857
その他の包括利益累計額合計	31,454	44,404
純資産合計	3,832,722	4,074,752
負債純資産合計	5,643,910	5,902,147

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
売上高	8,320,576	8,026,734
売上原価	※1 5,594,054	※1 5,373,260
売上総利益	2,726,522	2,653,473
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,682,522	※2,※3 1,768,843
営業利益	1,044,000	884,630
営業外収益		
受取利息	437	448
受取配当金	619	4,835
為替差益	3,066	－
受取事務手数料	306	297
確定拠出年金返還金	555	392
助成金収入	330	4,155
法人税等還付加算金	－	1,841
売電収入	－	1,758
その他	2,460	2,954
営業外収益合計	7,776	16,683
営業外費用		
支払利息	3,085	3,578
支払融資手数料	3,993	5,380
為替差損	－	337
減価償却費	－	2,200
その他	2,147	428
営業外費用合計	9,227	11,925
経常利益	1,042,549	889,388
特別利益		
投資有価証券売却益	5,796	－
固定資産売却益	－	※4 231
特別利益合計	5,796	231
特別損失		
固定資産除却損	※5 602	※5 8,880
従持信託分配金	274,088	－
転籍一時金	－	13,739
その他	407	150
特別損失合計	275,097	22,770
税金等調整前当期純利益	773,248	866,849
法人税、住民税及び事業税	294,360	342,084
法人税等調整額	34,892	36,509
法人税等合計	329,252	378,594
少数株主損益調整前当期純利益	443,995	488,255
当期純利益	443,995	488,255

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	443,995	488,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	658	11,188
為替換算調整勘定	25,344	1,760
その他の包括利益合計	※ 26,003	※ 12,949
包括利益	469,998	501,205
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	469,998	501,205
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	893,682	910,522	1,482,452	△86,507	3,200,150
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	46,645	46,645			93,290
剰余金の配当			△211,840		△211,840
当期純利益			443,995		443,995
自己株式の処分		214,600		61,070	275,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	46,645	261,246	232,155	61,070	601,117
当期末残高	940,327	1,171,768	1,714,608	△25,436	3,801,267

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	2,700	2,751	5,451	3,205,601
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				93,290
剰余金の配当				△211,840
当期純利益				443,995
自己株式の処分				275,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	658	25,344	26,003	26,003
当期変動額合計	658	25,344	26,003	627,120
当期末残高	3,358	28,096	31,454	3,832,722

当連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,327	1,171,768	1,714,608	△25,436	3,801,267
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
剰余金の配当			△259,175		△259,175
当期純利益			488,255		488,255
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			229,080		229,080
当期末残高	940,327	1,171,768	1,943,688	△25,436	4,030,348

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	3,358	28,096	31,454	3,832,722
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				
剰余金の配当				△259,175
当期純利益				488,255
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,188	1,760	12,949	12,949
当期変動額合計	11,188	1,760	12,949	242,030
当期末残高	14,547	29,857	44,404	4,074,752

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	773,248	866,849
減価償却費	100,738	142,419
長期前払費用償却額	344	244
のれん償却額	47,954	48,894
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,071	△15,895
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,023	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	2,011
受取利息及び受取配当金	△1,057	△5,284
支払利息	3,085	3,578
固定資産除却損	602	8,880
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,796	－
売上債権の増減額（△は増加）	△219,195	81,681
たな卸資産の増減額（△は増加）	△12,039	47,095
その他の流動資産の増減額（△は増加）	2,953	△21,289
仕入債務の増減額（△は減少）	34,915	6,273
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△45,715	12,800
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△44,515	△40,763
未払消費税等の増減額（△は減少）	△20,886	115,661
その他	1,033	13,815
小計	633,764	1,266,973
利息及び配当金の受取額	911	5,152
利息の支払額	△3,217	△3,484
法人税等の支払額	△468,028	△318,147
法人税等の還付額	2,311	109,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,741	1,059,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84,323	△108,003
定期預金の払戻による収入	48,000	92,718
有形固定資産の取得による支出	△741,032	△289,645
有形固定資産の売却による収入	－	231
無形固定資産の取得による支出	△62,810	△51,767
投資有価証券の取得による支出	△48,580	△439
投資有価証券の売却による収入	10,084	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※２ △36,986	－
長期前払費用の取得による支出	△461	△1,620
敷金の差入による支出	－	△48,899
その他	442	△667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△915,667	△408,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	332,636	△226,000
長期借入れによる収入	－	－
長期借入金の返済による支出	△1,417	△1,298
株式の発行による収入	93,290	－
リース債務の返済による支出	△904	△828
自己株式の売却による収入	275,671	－
配当金の支払額	△211,292	△258,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,985	△486,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,730	3,190
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△241,210	168,030
現金及び現金同等物の期首残高	1,180,177	938,966
現金及び現金同等物の期末残高	※１ 938,966	※１ 1,106,997

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　7社

連結子会社名

株式会社ＭＣＯＲ

株式会社バイナス

SAS SB Traduction

株式会社東輪堂

株式会社ＰＭＣ

品睦希(上海)図文設計有限公司

SAS METAFORM LANGUES

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（SARL CANSPEAK）につきましては、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

⑴　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

（時価のあるもの）

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ　たな卸資産

①商品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

②仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

⑵　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　　　10年～50年

機械装置及び運搬具　　４年～17年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年以内）に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウエアについては、残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ　長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ　受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る会計処理

連結子会社のうち３社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受託業務

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）

・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）

・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）

１．概要

主な改正点は以下のとおりです。

・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。

・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。

・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。

・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

２．適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。

３．新しい会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）を当連結会計年度末より適用したことに伴い、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報について表示の組替えを行っておりません。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた1,840千円は「その他」として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
受取手形	2,778千円	7,025千円

※２．仕掛品及び受注損失引当金

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
仕掛品	14,859千円	9,976千円

※３．関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
投資有価証券（株式）	145千円	586千円

※４．担保に供している資産及びその対応債務

（担保に供している資産）

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
建物	87,670千円	84,137千円
土地	44,805	44,805
計	132,475	128,942

（対応する債務）

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
短期借入金	230,000千円	80,000千円
計	230,000	80,000

５．当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行５行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,450,000千円	4,550,000千円
借入実行残高	580,000	370,000
差引額	2,870,000	4,180,000

（連結損益計算書関係）

※１．売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
7,404千円	4,327千円

※２．主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
役員報酬	313,703千円	341,526千円
給与手当	305,343	340,061
賞与引当金繰入額	10,484	11,288
退職給付費用	12,630	11,834
のれん償却額	47,954	48,894
営業支援費	335,302	324,908
貸倒引当金繰入額	978	－

※３．一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
11,222千円	13,987千円

※４．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
機械装置及び運搬具	－千円	231千円
計	－	231

※５．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
建物及び構築物	－千円	7,655千円
機械装置及び運搬具	－	78
工具、器具及び備品	602	1,146
計	602	8,880

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,953千円	17,195千円
組替調整額	△1,942	－
税効果調整前	1,011	17,195
税効果額	△353	△6,006
その他有価証券評価差額金	658	11,188
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25,344	1,760
その他の包括利益合計	26,003	12,949

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	34,005	6,890,395	－	6,924,400
合計	34,005	6,890,395	－	6,924,400
自己株式				
普通株式　（注）２，３	1,895.5	377,204.5	275,100	104,000
合計	1,895.5	377,204.5	275,100	104,000

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加6,890,395株は、平成25年１月１日を効力発生日とした株式１株につき200株の株式分割による増加6,766,995株及びストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加123,400株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加377,204.5株は、平成25年１月１日を効力発生日とした株式１株につき200株の株式分割による増加であります。

３．普通株式の自己株式の株式数の減少275,100株は、従持信託所有の当社株式を従業員持株会へ売却したことによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年３月22日定時株主総会	普通株式	107,152	3,200	平成24年12月31日	平成25年３月25日
平成25年８月９日取締役会	普通株式	109,126	16	平成25年６月30日	平成25年９月９日

（注）１．平成25年３月22日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,438千円を含めております。

２．平成24年10月17日開催の取締役会の決議により、平成25年１月１日を効力発生日として株式１株につき200株の株式分割を行っております。なお、平成25年３月22日定時株主総会決議に基づく１株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年３月19日定時株主総会	普通株式	136,408	利益剰余金	20	平成25年12月31日	平成26年３月20日

当連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,924,400	－	－	6,924,400
合計	6,924,400	－	－	6,924,400
自己株式				
普通株式	104,000	－	－	104,000
合計	104,000	－	－	104,000

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年３月19日定時株主総会	普通株式	136,408	20	平成25年12月31日	平成26年３月20日
平成26年８月８日取締役会	普通株式	122,767	18	平成26年６月30日	平成26年９月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年３月25日定時株主総会	普通株式	122,767	利益剰余金	18	平成26年12月31日	平成27年３月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
現金及び預金勘定	993,290千円	1,176,978千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△54,323	△69,981
現金及び現金同等物	938,966	1,106,997

※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

株式の取得により新たにSAS METAFORM LANGUESを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSAS METAFORM LANGUES株式の取得価額とSAS METAFORM LANGUES株式の取得による支出（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	52,440千円
固定資産	8,372千円
のれん	18,830千円
流動負債	△32,970千円
SAS METAFORM LANGUES株式の取得価額	46,673千円
SAS METAFORM LANGUES現金及び現金同等物	△9,686千円
差引：SAS METAFORM LANGUES取得による支出	36,986千円

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	7,162千円	8,800千円
未払地方法人特別税	5,461	7,082
賞与引当金	47,527	39,029
賞与引当金に係る法定福利費	6,905	5,857
退職給付引当金	6,622	－
退職給付に係る負債	－	7,356
確定拠出年金移行に伴う未払金	31,046	13,748
ゴルフ会員権評価損	1,397	1,397
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,278	4,331
少額減価償却資産（費用処理）	7,428	7,852
繰越欠損金	20,178	－
その他有価証券評価損	3,036	1,577
受注損失引当金	2,904	1,591
その他	14,495	18,008
繰延税金資産小計	158,444	116,633
評価性引当額	△175	△958
繰延税金資産合計	158,268	115,675
繰延税金負債		
前払確定労働保険料	△1,218	△1,096
未収事業税	△1,202	－
未収地方法人特別税	△3,289	－
その他	△561	△5,098
繰延税金負債合計	△6,272	△6,195
繰延税金資産の純額	151,996	109,480

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
法定実効税率	37.30％	37.30％
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.69	2.70
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.66	△13.63
寄付金等損金に算入されない項目	0.01	0.06
住民税均等割等	1.47	1.43
外国法人税のうち控除限度超過額	0.31	△0.01
のれん償却額	2.31	2.10
連結法人間取引調整額	9.65	13.66
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	0.71
その他	△0.51	△0.66
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.58	43.67

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年１月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.30％から34.93％になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,123千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「ドキュメンテーション事業」、「エンジニアリング事業」及び「技術システム開発事業」の３つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

「ドキュメンテーション事業」

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Ｗｅｂコンテンツ、ＣＧアニメーション、ｅラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

「エンジニアリング事業」

設計支援、解析支援、設計ＣＡＤ支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、ＦＡエンジニアリング

「技術システム開発事業」

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,840,759	1,598,434	2,881,383	8,320,576	－	8,320,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,075	2,571	48,627	59,274	(59,274)	－
計	3,848,834	1,601,005	2,930,010	8,379,851	(59,274)	8,320,576
セグメント利益	944,831	335,912	280,191	1,560,934	(516,934)	1,044,000
セグメント資産	2,469,391	1,520,983	1,230,596	5,220,970	422,939	5,643,910
その他の項目						
減価償却費	41,677	9,520	35,493	86,691	14,047	100,738
のれんの償却額	39,265	8,688	－	47,954	－	47,954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,092	716,198	53,194	784,485	2,907	787,392

（注）１．セグメント利益調整額△516,934千円には、セグメント間取引消去9,081千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△526,016千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額422,939千円には、債権の相殺消去△216,561千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額639,501千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

３．減価償却費の調整額14,047千円には、相殺消去△589千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費14,636千円が含まれております。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,907千円は、管理システムの増強などによるものであります。

５．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,724,514	1,725,592	2,576,626	8,026,734	－	8,026,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,016	1,236	129,473	140,726	(140,726)	－
計	3,734,530	1,726,829	2,706,100	8,167,461	(140,726)	8,026,734
セグメント利益	898,512	319,921	205,135	1,423,569	(538,938)	884,630
セグメント資産	2,377,752	1,645,274	1,109,379	5,132,406	769,740	5,902,147
その他の項目						
減価償却費	37,474	46,401	45,677	129,553	12,865	142,419
のれんの償却額	40,205	8,688	－	48,894	－	48,894
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,673	597,203	22,142	673,019	16,233	689,253

（注）１．セグメント利益調整額△538,938千円には、セグメント間取引消去7,494千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△546,433千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額769,740千円には、債権の相殺消去△23,981千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額793,721千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

３．減価償却費の調整額12,865千円には、相殺消去△544千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費13,410千円が含まれております。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,233千円は、管理システムの増強などによるものであります。

５．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90％超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90％超であるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	1,666,990	ドキュメンテーション事業及び技術システム開発事業

当連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90％超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90％超であるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	1,542,329	ドキュメンテーション事業及び技術システム開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
当期末残高	448,372	43,442	－	491,815	－	491,815

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
当期末残高	408,474	34,754	－	443,228	－	443,228

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
１株当たり純資産額　561円94銭 １株当たり当期純利益金額　65円91銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　597円43銭 １株当たり当期純利益金額　71円58銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成25年12月31日）	当連結会計年度末 （平成26年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	3,832,722	4,074,752
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,832,722	4,074,752
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数（株）	6,820,400	6,820,400

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
当期純利益（千円）	443,995	488,255
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	443,995	488,255
期中平均株式数（株）	6,735,567	6,820,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第１回新株予約権は、平成25年３月31日をもって権利行使期間が満了しております。	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年12月31日）	当事業年度 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,555	405,654
受取手形	15,993	33,859
電子記録債権	221,086	208,727
売掛金	510,850	462,414
仕掛品	32,259	32,231
原材料及び貯蔵品	1,786	2,334
前払費用	20,786	30,972
繰延税金資産	3,998	19,089
その他	115,110	18,955
流動資産合計	1,106,429	1,214,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,890	556,548
構築物	1,700	54,096
機械及び装置	87	29,545
車両運搬具	8,270	5,964
工具、器具及び備品	11,542	18,592
土地	452,191	452,191
建設仮勘定	380,000	13,645
有形固定資産合計	965,683	1,130,586
無形固定資産		
ソフトウエア	9,922	9,042
その他	3,398	3,398
無形固定資産合計	13,320	12,441
投資その他の資産		
投資有価証券	75,849	93,044
関係会社株式	3,379,902	3,379,902
出資金	700	700
繰延税金資産	10,935	5,567
その他	98,733	95,662
貸倒引当金	△12,250	△12,400
投資その他の資産合計	3,553,870	3,562,476
固定資産合計	4,532,875	4,705,503
資産合計	5,639,304	5,919,743

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年12月31日）	当事業年度 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,210	37,763
短期借入金	470,000	330,000
未払金	157,635	149,103
未払費用	3,157	3,470
未払法人税等	－	119,576
前受金	92	4,490
預り金	40,325	42,877
賞与引当金	18,181	17,343
その他	20,033	52,840
流動負債合計	737,636	757,464
負債合計	737,636	757,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金		
資本準備金	895,327	895,327
その他資本剰余金	276,441	276,441
資本剰余金合計	1,171,768	1,171,768
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	2,100,400	2,349,822
利益剰余金合計	2,811,650	3,061,072
自己株式	△25,436	△25,436
株主資本合計	4,898,309	5,147,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,358	14,547
評価・換算差額等合計	3,358	14,547
純資産合計	4,901,667	5,162,278
負債純資産合計	5,639,304	5,919,743

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
売上高	2,637,678	2,566,161
売上原価	1,597,100	1,595,944
売上総利益	1,040,578	970,217
販売費及び一般管理費	599,340	614,371
営業利益	441,237	355,845
営業外収益		
受取利息	95	40
受取配当金	200,620	318,685
その他	9,759	36,948
営業外収益合計	210,474	355,674
営業外費用		
支払利息	2,316	2,855
支払融資手数料	3,993	5,380
貸与資産減価償却費	－	31,342
その他	5,880	430
営業外費用合計	12,190	40,010
経常利益	639,521	671,510
特別利益		
固定資産売却益	－	637
投資有価証券売却益	5,796	－
特別利益合計	5,796	637
特別損失		
固定資産除却損	398	191
貸倒引当金繰入額	300	150
従持信託分配金	274,088	－
特別損失合計	274,786	341
税引前当期純利益	370,531	671,806
法人税、住民税及び事業税	56,840	178,938
法人税等調整額	23,887	△15,729
法人税等合計	80,727	163,209
当期純利益	289,803	508,597

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	893,682	848,682	61,840	910,522	11,250	700,000	2,022,436	2,733,686
当期変動額								
剰余金の配当							△211,840	△211,840
当期純利益							289,803	289,803
新株の発行（新株予約権の行使）	46,645	46,645		46,645				
自己株式の処分			214,600	214,600				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	46,645	46,645	214,600	261,246	－	－	77,963	77,963
当期末残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	2,100,400	2,811,650

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△86,507	4,451,383	2,700	2,700	4,454,083
当期変動額					
剰余金の配当		△211,840			△211,840
当期純利益		289,803			289,803
新株の発行（新株予約権の行使）		93,290			93,290
自己株式の処分	61,070	275,671			275,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			658	658	658
当期変動額合計	61,070	446,926	658	658	447,584
当期末残高	△25,436	4,898,309	3,358	3,358	4,901,667

当事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	2,100,400	2,811,650
当期変動額								
剰余金の配当							△259,175	△259,175
当期純利益							508,597	508,597
新株の発行（新株予約権の行使）								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	249,422	249,422
当期末残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	2,349,822	3,061,072

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,436	4,898,309	3,358	3,358	4,901,667
当期変動額					
剰余金の配当		△259,175			△259,175
当期純利益		508,597			508,597
新株の発行（新株予約権の行使）					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,188	11,188	11,188
当期変動額合計	－	249,422	11,188	11,188	260,610
当期末残高	△25,436	5,147,731	14,547	14,547	5,162,278

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

該当事項はありません。